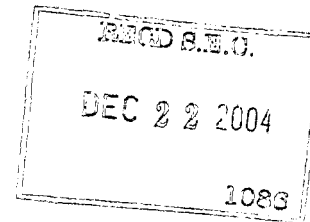


UNITED STATES
SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
Washington, D.C. 20549



04052326

FORM SE
FORM FOR SUBMISSION OF PAPER FORMAT EXHIBITS
BY ELECTRONIC FILERS

DEVELOPMENT BANK OF JAPAN

Exact name of registrant as specified in charter

0001109609

Registrant CIK Number

Annual Report on Form 18-K
for the Year Ended March 31, 2004

Electronic report, schedule or registration statement
of which the documents are a part (give period of report)

333-11678

SEC file number, if available

Name of Person Filing the Document
(If other than the Registrant)

PROCESSED

DEC 23 2004

THOMSON
FINANCIAL

SIGNATURES

Filings Made by the Registrant:

The Registrant has duly caused this form to be signed on its behalf by the undersigned, thereunto duly authorized, in New York, New York, on December 22, 2004.

Development Bank of Japan

By: *Rikizo Matsukawa*
Rikizo Matsukawa
Chief Representative, New York Representative Office

Filings Made by Person Other Than the Registrant:

After reasonable inquiry and to the best of my knowledge and belief, I certify on _____, 19____, that the information set forth in this statement is true and complete.

By: _____
(Name)

(Title)

EXHIBIT INDEX

<u>Exhibit Number</u>	<u>Description</u>
1.	Excerpt of General Rules of the National Budget, which relates to the Registrant for the fiscal year ending March 31, 2005 (Exhibit 3 to the Annual Report on Form 18-K for the fiscal year ended March 31, 2004, filed on December 22, 2004)

Exhibit 1

平成 16 年度 政府 関係 機関 予算

予 算 総 則

(収入支出予算)

第 1 条 次に掲げる各政府関係機関の平成 16 年度収入支出予算は、「甲号収入支出予算」に掲げるとおりとする。

国民生活金融公庫
住宅金融公庫
農林漁業金融公庫
中小企業金融公庫
公営企業金融公庫
沖縄振興開発金融公庫
中小企業総合事業団信用保険部門
日本政策投資銀行
国際協力銀行

2 前項に規定する中小企業総合事業団信用保険部門とは、中小企業総合事業団における「中小企業総合事業団法」第 25 条第 1 項に規定する特定保険等業務、「中小企業総合事業団法」及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」に規定する機械保険証券通業務及び「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」に規定する破綻金融機関等関連特別保険等業務に関する部門をいう。

(借入金等の限度額)

第 2 条 次の表の左欄に掲げる各公庫の「公庫の予算及び決算に関する法律」の規定による借入金又は債券の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

公 庫	限 度 額
国民生活金融公庫	借 入 金 2,600,000,000千円 国 民 生 活 債 券 390,000,000
住宅金融公庫	政 府 か ら の 借 入 金 146,600,000 政 府 以 外 の 者 か ら の 借 入 金 320,022,000

2 予算総則

公 庫	限 度	額
住宅金融公庫債券	住宅金融公庫債券	1,500,000,000千円
住宅金融公庫財形住宅債券	住宅金融公庫財形住宅債券	329,315,000
住宅金融公庫住宅地債券	住宅金融公庫住宅地債券	211,642,000
農林漁業金融公庫	借入金	203,745,000
	農林漁業金融公庫債券	23,000,000
中小企業金融公庫	借入金	960,800,000
	中小企業債券	541,000,000
公営企業金融公庫	公営企業債券	2,270,000,000
沖縄振興開発金融公庫	政府からの借入金	130,785,000
	政府以外の者からの借入金	4,500,000
	沖縄振興開発金融公庫債券	20,000,000
	沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	1,323,000

2 財務大臣は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に掲げる各公庫において事業資金又は借入金及び債券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、法令の規定に従い同項の借入金及び債券のそれぞれの限度額の100分の50に相当する金額の範囲内において、当該限度額を増額することができる。

3 第1項に規定する国民生活債券、住宅金融公庫債券、住宅金融公庫財形住宅債券、住宅金融公庫住宅地債券、農林漁業金融公庫債券、中小企業債券、公営企業債券、沖縄振興開発金融公庫債券及び沖縄振興開発金融公庫住宅地債券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項のそれぞれの限度額(前項の規定により限度額が増額された場合を含む。)に加算した金額を限度額とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第3条 次の表の左欄に掲げる各公庫又は各銀行において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加(第1号にあっては同号に掲げる増額)するときは、財務大臣の承認を受けて、その増加する金額を限度として(第1号にあっては予算額を超えて)それぞれの右欄に掲げる経費を増額することができる。

公庫又は銀行	要 件	経 費
1 第1条に掲げる各公庫	第2条第2項及び第3項の規定による借入金の借入れ及び債券の発行の増額	借入金及び債券の利子その他の事業量の増加に伴い直接必要な経費
2 日本政策投資銀行又は国際協力銀行	貸付業務に係る事業量の増加	貸付業務の増加に直接必要な経費

2 次の表の左欄に掲げる公庫又は事業団において、中欄に掲げる保険金の支出が増加し、保険金の予算に不足を生ずるときは、それぞれの右欄に掲げる金額を限度として保険金の予算を増額することができる。

公庫又は事業団	保 険 金	限 度	額
1 住 宅 金 融 公 庫	「住宅融資保険法」に基づく保険金		「住宅金融公庫法」第26条の2第2項の規定による証券化支援積立金及び住宅融資保険積立金の金額と同法第26条の3第1項の規定による債務保証特定保険基金及び住宅融資保険基金の金額の合計額に相当する金額
2 中小企業金融公庫	「中小企業信用保険法」及び「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」に基づく保険金 「中小企業金融公庫法」に基づく保険金 「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」に基づく保険金		「中小企業金融公庫法」の規定による中小企業信用保険準備基金の金額と融資基金の金額の合計額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額 「中小企業金融公庫法」の規定による機械保険経過業務運営基金の金額と積立金の金額の合計額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額 「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」の規定による破綻金融機関等関連特別保険等準備基金の金額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額
3 中小企業総合事業団信用保険部門	「中小企業信用保険法」及び「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」に基づく保険金		「中小企業総合事業団法」第36条第1項の規定による中小企業信用保険準備基金の金額と同条第2項の規定による融資基金の金額の合計額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額

公庫又は事業団	保 険	金 額	限 度	額
	「中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」に基づく保険金	「中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」の規定による機械保険経過業務運営基金の金額と積立金の金額の合計額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額		
	「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」に基づく保険金	「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」の規定による破綻金融機関等関連特別保険準備基金の金額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額		

(保険契約等の限度額)

第4条 次の表の左欄に掲げる公庫又は事業団の中欄に掲げる法律の規定による金額の限度は、平成16年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「中小企業金融公庫法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」の規定により中小企業総合事業団が解散し、中小企業総合事業団信用保険部門に係る業務が中小企業金融公庫に承継されたときにおいて、右欄に定める中小企業総合事業団信用保険部門の保険価額の総額又は貸付金の総額のうち保険又は貸付けを行うに至っていない金額がある場合には、これらの金額をそれぞれ右欄に定める中小企業金融公庫の保険価額の総額又は貸付金の総額に加えるものとする。

公庫又は事業団	根 拠	規 定	限 度	額
住 宅 金 融 公 庫	「住宅融資保険法」第6条		保険価額の総額	500,000,000千円
中 小 企 業 金 融 公 庫	「中小企業金融公庫法」		保証金額の総額	63,000,000
			保険価額の総額	18,023,000,000
			貸付金の総額	634,327,000
			受益権の譲渡により調達する資金の総額	147,300,000
			保険価額の総額	64,000,000

公庫又は事業団	根拠	規定	限度	額
中小企業総合事業団信用 保険部門	「中小企業総合事業団法」第21条第4項 「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用 保険の特例に関する臨時措置法」		保険価額の総額 貸付金の総額 保険価額の総額	6,008,000,000千円 6,000,000 22,000,000

(流用の制限)

第5条 日本政策投資銀行又は国際協力銀行がその経費の金額を相互に流用し、又はその経費と他の経費との間にその金額を相互に流用する場合において、
「日本政策投資銀行法」第36条第1項又は「国際協力銀行法」第38条第1項の規定により財務大臣の承認を受けなければならない経費は、次に掲げるとおりと
する。

- (1) 役員員に対して支給する給与に要する経費
- (2) 交際費に要する経費
- (特給予算等の制限)

第6条 第1条に掲げる政府関係機関は、それぞれ支出予算の範囲内であっても、役員員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えてみだりに増加し又は支給してはならない。

(補則)

第7条 第1条に掲げる政府関係機関が平成16年度において発行する債券で外貨をもって支払わなければならないものがあるときは、その額面総額は、外貨による額面総額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成15年10月1日から同年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)により換算した金額とする。

2 「中小企業金融公庫法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「中小企業総合事業団法及び機械信用保険法の廃止等に関する法律」の規定により中小企業総合事業団が解散し、中小企業総合事業団信用保険部門に係る業務が中小企業金融公庫に承継されたときにおいて、中小企業総合事業団信用保険部門の支出予算額のうち支出するに至っていない金額がある場合には、財務大臣の承認を受けて、当該金額の範囲内において中小企業金融公庫の予算額を増額することができる。

平成 16 年 度 3030 日 本 政 策 投 資 銀 行

甲号 収入支出予定計算書

区 分	平成16年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 収 入	434,145,090	488,948,280	△ 54,803,190	
2 支 出	414,500,208	468,757,271	△ 54,257,063	
〔収入支出予定額内訳〕				
収 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成16年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	415,305,804	479,387,908	△ 64,082,104	
0101-01 貸付金利息	414,655,165	478,676,360	△ 64,020,195	貸付金残高を基礎として利息の収入見込額を算出(「石油の備蓄の確保等 に関する法律」等に基づき受け入れる収入及び社債の利息収入を含む。)
0101-02 保証料	421,139	474,348	△ 53,209	保証債務残高を基礎として保証料の収入見込額を算出
0101-03 配当金収入	229,500	238,200	△ 8,700	株式配当金の収入見込額を計上
0200-00 雑収入	18,839,286	9,560,372	9,278,914	
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	2,177,575	2,914,664	△ 737,089	有価証券の運用による利息収入等の収入見込額を計上

款・項・目		平成16年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0202-00	雑 収 入	16,661,711	6,645,708	10,016,003		
0202-02	労働保険料被保険者 負担金	90,597	93,875 △	3,278	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上	
0202-01	雑 収 入	16,571,114	6,551,833	10,019,281	受入手数料等の収入見込額を計上	
支 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成16年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説	明
01	事業損金					
	事務運営に必要な経費	26,922,267	27,629,630 △	707,363	事務運営に必要な人件費及び事務費	
	税金	956,564	922,016	34,549	国税及び地方税の支払	
	業務委託費	271,214	79,245	191,969	業務の一部を委託する金融機関に支払う手数料	
	支払利息及び債券発行諸 費	385,900,163	439,667,381 △	53,767,218	1 財政融資資金及び簡易生命保険資金からの借入れ等に伴う支払 利息 2 日本政策投資銀行債券の利息及びその発行諸費	
09	予 備 費	450,000	459,000 △	9,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

収入支出予算額科目別表

科	目	平成16年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	科	目	平成16年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
収	入				1-02	職員基本給	7,808,600	7,975,897	△ 167,297
0100-00	事業益金				1-03	職員諸手当	4,536,554	4,806,599	△ 270,045
0101-00	事業益金	415,305,804	479,387,908	△ 64,082,104	1-04	超過勤務手当	921,806	942,773	△ 20,967
0101-01	貸付金利息	414,655,165	478,675,360	△ 64,020,195	1-05	退職手当	1,482,292	1,530,602	△ 48,310
0101-02	保証料	421,139	474,348	△ 53,209	5-06	諸支出金	2,049,626	2,138,147	△ 88,521
0101-03	配当金収入	229,500	238,200	△ 8,700	2-07	旅費	873,309	889,484	△ 16,175
0200-00	雑収入	18,839,286	9,560,372	9,278,914	3-08	業務諸費	8,961,192	9,049,062	△ 87,870
0201-00	運用収入				9-09	交際費	2,459	2,535	△ 76
0201-01	運用収入	2,177,575	2,914,664	△ 737,089	3-10	税金	956,564	923,015	34,549
0202-00	雑収入	16,661,711	6,645,708	10,016,003	5-11	業務委託費	271,214	79,245	191,969
0202-02	労働保険料被保険者負担金	90,597	93,875	△ 3,278	9-12	支払利息	385,161,569	438,919,209	△ 53,757,640
0202-01	雑収入	16,571,114	6,551,833	10,019,281	9-13	債券発行諸費	738,594	748,172	△ 9,578
収入合計		434,145,090	488,948,280	△ 54,803,190	9-14	賠償償還及払戻金	100	100	0
支	出				08	予備費 (9-...)	450,000	459,000	△ 9,000
01	事業損金	414,050,208	468,298,271	△ 54,248,063	支出合計		414,500,208	468,757,271	△ 54,257,063
1-01	役員給	286,329	294,431	△ 8,102					

日本政策投資銀行

平成16年度役職員予算定員及び俸給額表

区	分	予算定員(人)	俸給額(千円)	
役員		13	286,329	俸給額の金額には非常勤の理事等(4人分)の給与を含む。
総	裁	1		
副	裁	2		
理	事	9		
監	事	1		
員		6(6箇月) 1,363	7,643,962	
合	計	6(6箇月) 1,375	7,930,291	

日本政策投資銀行 平成16年度事業計画

1. 日本政策投資銀行の平成16年度における業務は、資金の貸付、回収及び貸付債権に関する管理並びに資金の出資等である。

2. 貸付(出資を含む。)の対象及び金額は

構造改革・経済活力創造	318,000,000千円
経済構造改革	280,000,000千円
知的基盤整備	38,000,000千円
地域再生支援	300,000,000千円
地域社会基盤整備	170,000,000千円
地域経済振興	130,000,000千円
環境対策・生活基盤	513,000,000千円
環境・エネルギー・防災・福祉対策	270,000,000千円
交通・物流ネットワーク	165,000,000千円
情報通信ネットワーク	78,000,000千円
社会資本整備促進貸付	47,000,000千円
計	1,178,000,000千円

を予定している(出資は54,000,000千円を予定している。)

なお、貸付(出資を含む。)には、旧北海道東北開発公庫の業務に相当する貸付(出資を含む。予定額121,400,000千円)、地域振興整備公団の旧貸付業務に相当する貸付(予定額9,500,000千円)及び旧環境事業団の貸付業務に相当する貸付(予定額7,100,000千円)が含まれている。

3. 上記の原資としては、自己資金37,000,000千円、産業投資特別会計からの出資金48,000,000千円、財政融資資金からの借入金577,000,000千円、産業投資特別会計からの借入金26,000,000千円、日本政策投資銀行債券の発行による収入490,000,000千円、計1,178,000,000千円を予定している。

平成16年度資金計画

平成16年度資金計画									
支				収				入	
区	分	金	額(千円)	区	分	金	額(千円)		
貸	付	金	1,124,000,000	前期末現金預け金	金		176,100,645		
出	資	金	64,000,000	産業投資出資金	金		48,000,000		
借	入	金	1,572,572,701	借入	金		603,000,000		
財政融資資金借入金償還			1,450,427,870	財政融資資金借入金	金		577,000,000		
簡易生命保険資金借入金償還			89,110,000	産業投資資金借入金	金		28,000,000		
産業投資資金借入金償還			53,035,031	日本政策投資銀行債券			490,000,000		
債券償還金			150,805,100	貸付回収金	金		1,724,093,185		
寄託金返還			3,187,182	事業益金	金		418,305,804		
不動産取得費			321,878	運用収入	入		2,177,575		
事業損			414,050,208	繰収	入		16,661,711		
予備費			450,000						
期末現金預け金			155,951,851						
合	計		3,475,338,920	合	計		3,475,338,920		

日本政策投資銀行

損益計算書

損				失				利				益			
科	目	平成14年度 決算額(円)	平成15年度 予定額(円)	平成16年度 予定額(円)	科	目	平成14年度 決算額(円)	平成15年度 予定額(円)	平成16年度 予定額(円)	科	目	平成14年度 決算額(円)	平成15年度 予定額(円)	平成16年度 予定額(円)	
経	常 費 用	579,129,139,215	478,840,560,891	437,910,388,922	経	常 収 益	597,558,790,177	520,104,338,538	480,174,914,859						
	借入金利	402,281,194,143	345,596,629,928	312,523,722,000		貸付金利	541,247,795,880	464,844,518,708	428,291,813,361						
	寄託金利	730,334,940	651,824,279	569,458,000		保 証 証 券 利 息	505,050,104	583,857,269	459,577,000						
	債 券 利 息	36,208,165,068	37,737,741,745	46,164,042,181		有 価 証 券 利 息	2,069,669,477	1,657,437,026	1,276,769,203						
	短期借入金利息	123,287	0	0		受 取 配 当 金	238,900,000	231,740,000	229,500,000						
	支払雑利息	1,097,973,893	2,485,072,000	2,598,394,000		預 け 金 利 息	4,694,200	291,000	223,000						
	事務費	27,838,480,449	29,359,912,000	29,568,310,000		受 入 雑 利 息	1,283,921,843	2,846,870,000	3,016,236,000						
20勘定不動産減価償却費		1,119,227,171	1,008,382,000	955,564,000		受 入 手 取 料	1,200,886,154	1,881,435,000	1,287,975,000						
支払手数料		28,955,829	24,310,857	276,595,000		有 価 証 券 利 益	15,106,017	40,167,000	352,000						
出資金処分損		220,317,855	3,809,019,610	0		出 資 金 処 分 益	1,202,629	6,260,000	0						
貸付金償却		57,912,280,731	9,647,566,586	0		償 却 債 権 取 立 益	40,719,118	52,151,000	0						
出資金償却		480,000,000	250,000,000	0		雑 益	548,934,577	589,542,629	275,851,000						
債券発行差金償却		391,109,773	338,773,000	392,067,000		貸 倒 引 当 金 戻 入	50,411,920,378	47,370,068,906	45,337,618,295						
債券発行費償却		1,518,534,000	1,634,426,000	1,819,000,000											
雑 損		1,932,378,570	500,334,593	0											
貸倒引当金繰入		47,370,068,906	45,337,618,296	43,593,806,741											
予 備 費		0	459,000,000	450,000,000											
当年度利益金		18,429,650,962	41,263,777,647	42,264,526,937											
合 計		597,558,790,177	520,104,338,538	480,174,914,859	合 計										
						計	597,558,790,177	520,104,338,538	480,174,914,859						

日本政策投資銀行

貸借対照表

貸 借 対 照 表				貸 借 対 照 表				貸 借 対 照 表			
貸 借 対 照 表		貸 借 対 照 表		貸 借 対 照 表		貸 借 対 照 表		貸 借 対 照 表		貸 借 対 照 表	
科 目	平成14年度末 決算 額(円)	平成15年度末 予定 額(円)	平成16年度末 予定 額(円)	科 目	平成14年度末 決算 額(円)	平成15年度末 予定 額(円)	平成16年度末 予定 額(円)	科 目	平成14年度末 決算 額(円)	平成15年度末 予定 額(円)	平成16年度末 予定 額(円)
貸 付 金	15,790,022,968,914	15,112,539,431,821	14,531,102,247,241	借 入 金	12,635,985,962,000	11,633,288,406,000	10,663,716,706,000	貸 付 金	12,635,985,962,000	11,633,288,406,000	10,663,716,706,000
出 資 金	197,697,412,473	429,634,600,189	483,634,600,189	財政融資資金借入金	11,881,686,802,000	10,935,691,711,000	10,062,464,041,000	財政融資資金借入金	11,881,686,802,000	10,935,691,711,000	10,062,464,041,000
有 価 証 券	475,734,699,708	227,960,991,351	190,751,032,554	簡易生命保険資金借入金	301,938,000,000	319,838,000,000	150,728,000,000	簡易生命保険資金借入金	301,938,000,000	319,838,000,000	150,728,000,000
現金預け金	38,209,224,048	29,100,644,668	26,961,650,248	産業投資借入金	462,363,160,000	477,558,696,000	450,523,664,000	産業投資借入金	462,363,160,000	477,558,696,000	450,523,664,000
未収収益	76,241,331,843	53,408,717,000	48,875,424,000	寄託金	28,038,291,000	24,851,109,000	21,663,927,000	寄託金	28,038,291,000	24,851,109,000	21,663,927,000
未収貸付金利息	74,216,178,717	52,552,762,000	48,509,628,000	債権	1,694,630,276,000	1,853,082,201,000	2,194,866,101,000	債権	1,694,630,276,000	1,853,082,201,000	2,194,866,101,000
未収保証証券利息	15,115,731	14,884,000	53,122,000	未払費用	64,538,486,677	59,167,552,000	48,087,609,000	未払費用	64,538,486,677	59,167,552,000	48,087,609,000
未収有価証券利息	1,010,037,396	836,271,000	312,874,000	未払借入金利息	64,697,928,074	61,355,915,000	42,549,474,000	未払借入金利息	64,697,928,074	61,355,915,000	42,549,474,000
繰上金	786,181,673	786,181,673	786,181,673	未払寄託金利息	170,209,721	152,417,000	132,053,000	未払寄託金利息	170,209,721	152,417,000	132,053,000
仮払金	270,408,552	270,408,552	270,408,552	未払債券利息	9,662,617,739	7,155,182,000	5,396,663,000	未払債券利息	9,662,617,739	7,155,182,000	5,396,663,000
保証証券金等	382,115,463	382,115,463	382,115,463	その他の未払費用	5,733,143	4,038,000	9,419,000	その他の未払費用	5,733,143	4,038,000	9,419,000
その他の繰上金	133,657,638	133,657,638	133,657,638	繰上金	62,262,523,319	41,946,203,885	22,900,931,705	繰上金	62,262,523,319	41,946,203,885	22,900,931,705
不動産不動態	38,539,444,712	38,325,225,595	37,691,539,595	貸付償還金	10,076,481,939	9,766,244,034	9,766,244,034	貸付償還金	10,076,481,939	9,766,244,034	9,766,244,034
繰上金				仮受金	2,276,290,836	2,276,290,836	2,276,290,836	繰上金			
債券発行差金	1,876,522,969	2,378,249,969	2,756,182,969	前受受取益	49,836,634,469	29,748,512,941	10,763,355,761	前受受取益	49,836,634,469	29,748,512,941	10,763,355,761
支払承当見返	87,715,399,068	168,865,961,068	225,310,530,068	その他の繰上金	74,081,084	134,166,084	85,041,084	その他の繰上金	74,081,084	134,166,084	85,041,084
貸倒引当金	△ 47,370,068,908	△ 45,337,618,296	△ 43,593,306,741	支払承当金	87,715,399,068	159,855,961,068	225,310,530,068	支払承当金	87,715,399,068	159,855,961,068	225,310,530,068
				(負債) 繰上金	14,476,168,943,063	13,771,190,432,943	13,176,543,803,763	(負債) 繰上金	14,476,168,943,063	13,771,190,432,943	13,176,543,803,763
				資本金	1,182,286,000,000	1,194,286,000,000	1,242,286,000,000	資本金	1,182,286,000,000	1,194,286,000,000	1,242,286,000,000
				準備金	983,476,523,477	1,000,908,174,439	1,042,171,952,066	準備金	983,476,523,477	1,000,908,174,439	1,042,171,952,066

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	平成14年度末 決 算 額(円)	平成15年度末 予 定 額(円)	平成14年度末 決 算 額(円)	平成15年度末 予 定 額(円)	平成16年度末 予 定 額(円)
			科 目		
			当 年 度 利 益 金	18,429,650,962	42,264,525,937
			(資 本 合 計)	2,183,194,174,439	2,326,722,478,023
資 産 合 計	16,658,353,116,492	16,007,648,385,029	負 債 ・ 資 本 合 計	16,658,353,116,492	16,503,266,281,786

(注) 1 不動産の減価償却累計額は、次のとおりである。

平成14年度末 決 算 額(円)	平成15年度末 予 定 額(円)
18,777,718,860	19,768,095,860

平成16年度末 予 定 額(円)
20,741,659,860

2 平成14年度末決算額は、平成15年度末予定額及び平成16年度末予定額との比較対照のため繰替え掲記している。

平成14年度日本政策投資銀行

財産目録 (平成15年3月31日現在)

種	要	金額(円)	類	要	金額(円)
貸付金	16,537口	15,790,022,988,914	未収保険証券料		15,115,731
貸付金	16,508口	15,667,815,563,364	未収有価証券利息		1,010,037,395
外貨貸付金	34口	132,207,405,690	繰上金		786,181,673
出資金	305口	197,597,412,473	仮払金	33口	270,408,552
有価証券		475,784,698,708	保険金等	79口	382,116,483
国債	政府短期証券 額 面 20,000,000,000円 債権 額 面 19,999,830,000円 利付国債(2年), 利付国債(5年), 利付国債(6年), 利付国債(10年), 利付国債(15年)及び利付国債(30年) 31口 額 面 370,000,000,000円 債権 額 面 376,633,379,708円	396,633,199,708	その他補助金		133,657,638
社債	債権 額 面 33口	69,081,500,000	動産不動産		38,539,444,712
その他の証券	債務担保証券 額 面 10,000,000,000円 ワラント権行使により取得した株式 1口 額 面 20,000,000円	10,020,000,000	営業用土地建物動産		38,276,403,962
現金預け金		38,209,224,048	土地	43,966㎡の65%及び147,411㎡ 建物	20,705,368,816
現金		2,101,474	什器	延2,244㎡の95%, 延846㎡の65%及び延111,089㎡	17,120,206,907
預け金		38,207,122,574	一括償却資産	2,128点	445,397,360
当座預け金	日本銀行外23行	4,553,529,911	雑損	91点	2,180,323
普通預け金	三井住友銀行外1行	33,654,592,683	雑損等		3,300,556
未収収益		75,241,231,843	繰上金	5口	263,040,750
未収貸付金利息		74,216,176,717	繰上金		1,876,522,969
			支払未払見返支払保証	55件	87,716,399,068
			貸倒引当金		△ 47,970,068,906
			合計		16,658,353,116,492